

## 児童相談所の現場からの研究をどう行うか

—子ども虐待の現場実践からのモデル構築に向けて—

千賀 則 史<sup>1)</sup>

### はじめに

子ども虐待が質量ともに深刻化する中で、児童相談所(以下、児相と略記)の役割はますます重要なものになってきており、その実践の説明責任を果たすことが求められている。また、団塊の世代の大量退職に伴い、世代交代が急速に進んでおり、児相の現場で培われた臨床知を集積し、いかに次世代に伝達していくのが課題となっている。そのため、児相の現場では、その実践の基盤となる知識体系や、職員の訓練過程を支える知的営為を説明するために、自らの実践を理論化する作業が期待されていると思われる。

そこで本稿では、児相の現場からの研究について概観した上で、子ども虐待の現場実践からモデル構築するための研究のあり方について、臨床心理学などの実践研究の最近の動向を踏まえながら検討を行う。こうした基本的な研究の考え方や方法論の理解を深めることを通して、これからの児相の現場からの研究の可能性について考えていきたい。

### 児童相談所の現場からの研究

#### 1. 児童相談所の現場からの研究の必要性と困難性

児相は、養護相談、虐待相談、障害相談、非行相談、育成相談などの幅広い相談に応じる必要があり、それぞれのケースの状況に応じた柔軟な対応が求められる。そのため、1949年から毎年、厚生省(現、厚生労働省)によって、全国の児相が扱った事例を集めた『児童相談事例集』(1949年から1968年までは『児童のケースワーク事例集』という名称)が発行され、個別のケースについて検討が行われてきた。児相の現場では、こうした事例集により、それぞれの実践について情報交換が行われる中で、援助の質の確保と向上が努められてきたと言えるだろう。しかし、残念ながら『児童相談事例集』は、1998

年に編集が打ち切られてしまったため、児童虐待の防止等に関する法律が成立し、援助のあり方が大きく変化した2000年以降の児相のケースについて詳細な検討がされている事例報告となると限られたものしかない。

児相の事例を研究対象とする場合、インフォームド・コンセントをどう行うのかなどの研究倫理に大きな課題があると言える。事例研究や事例報告を行うには、当事者から研究協力の同意を得る必要があるが、こうしたインフォームド・コンセントは、契約と密接に関係していることであるため、援助が開始される前に行われる必要がある(金沢, 2013)。しかし、2000年以降の児相の子ども虐待対応は、介入型アプローチが主流になり、事前説明どころか、保護者に一報すら入れずに子どもの職権保護が行われることも少なくない。こうした文脈の中で、対立する保護者から事前に研究協力の同意を得ることは非現実的であろう。また、児相の職員は公務員であり、個人情報保護法の成立など、プライバシー保護に対する意識の高まりを受けて、事例報告そのものに対して消極的になっているところもあると推察される。

加えて、児相は、悲惨な事件が起きると激しい批判に晒される過酷な現場である。圧倒的な人手不足の中で、急増し続ける子ども虐待ケースへの対応に追われ、職員は疲弊しきっている。電話一本で夜間、休日の区別なく、早急な対応が求められる児相の現場では、自らの実践を振り返る時間すら持つことができていないのが実情であり、もっと丁寧に実践や研究をしたいのに、それができないジレンマを抱えている。

しかし、こうした厳しい状況だからこそ、児相の体制強化につながる研究を行っていくことが必要不可欠であり、今の流れを変えていかなければ、児相の専門性の後退、児童福祉のサービスの低下、さらには子どもにとっての二次被害的なものにつながりかねない。そのため、今後は児相の現場からの研究を行う方法論を模索していく必要があると思われる。

#### 2. 子ども虐待死亡事例の検証の課題

2000年以降の児相の事例を知る上では、子ども虐待

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程(後期課程)(指導教員:窪田由紀教授)

の死亡事例を検証したものが貴重な資料になると考えられる。わが国の子ども虐待死亡事例の検証は、厚生労働省社会保障審議会児童部会の下に設置されている「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」において、2004年から実施されており、これまでに第11次報告(2015年10月)としてまとめられている。また、地方自治体の報告書については、子どもの虹情報研修センターのホームページで確認することができる。しかし、こうした検証は、行政の対応の不備に焦点が当てられていることが多く、子どもの虐待死という結果に至ってしまった分岐点や選択肢を含めたプロセスの全体を明らかにするだけの詳細な検討が行われているとは言えない。

わが国には、諸外国のチャイルド・デス・レビュー(子どもの死亡登録・検証制度)のように、子どもの死亡全部を総合的に検証する法的システムが確立していないため、死亡事例を検証する際に、当事者や関係者に対する聞き取り調査や捜査資料の分析などを行うことが困難である。わが国の子ども虐待の重大事件の詳細な分析を行った研究としては、川崎・増沢(2014)や増沢(2015)によるものなどがあるが、元となる主なデータが新聞記事の切り抜きや関連文献などの間接的な資料であり、実際に当事者や関係者にインタビューを継続的にを行い、どうして子どもが死ななければならなかったのかを丁寧に記述した資料となると、杉山(2007, 2013)などのルポタージュぐらいしか見当たらないのがわが国の現状だと言えるだろう。

子ども虐待の死亡事例を検証するということは、ケースに関わった関係者への責任追及や、遺族への激しい介入になりかねない非常にデリケートな問題だと思われる。しかし、子どもの死から学び、これからの子どもの命を守るためには、より詳細な分析・検証の必要性が高いため、そのあり方について慎重な議論が行われる必要があると考えられる。

### 3. 失敗事例からではなく成功事例から学ぶ意義

子ども虐待対応の歴史を振り返ると、大きな変革の背景には、子ども虐待の重大事件が契機となることが多かった。つまり、子どもの虐待死という最悪の結果を検証し、「何をしていたなかったのか?」という行政対応の不備を明らかにすることで、子ども虐待防止のための制度やマニュアルなどを確立してきたと言える。このように期待される状態と現状のギャップに注目したギャップ・アプローチによる研究は、虐待を受けた子どもの早期発見や保護という観点では、多大な貢献を果たしたと考えられる。しかし、その反面、児相の現場では、職員が過剰に防衛的になり、マニュアルや手続きに縛られることで家族の状況に応じた臨機応変な対応ができなくな

り、親子分離を急ぎすぎることによって保護者との熾烈な摩擦が生じて、その後の家族支援がうまくいかないという弊害が生じているように思われる。

現在の子どもの虐待対応の現場は、法制度の改正が頻繁に行われるなど、変化のスピードがあまりに急激である。その中で、地方自治体によって児童福祉に取り組む姿勢、重点項目、構造、システム、予算配分などにばらつきが大きいというのが現状であり、今までは極めて有効であったギャップ・アプローチによる変革が必ずしも効果的とは言えなくなっていると思われる。また、失敗事例の個人や組織の問題点に焦点を当てるギャップ・アプローチは、主体性やモチベーションの低下につながってしまう可能性があるため、個人の意識を本当に変えた上での組織変革が阻害されてしまう危険性があると考えられる。

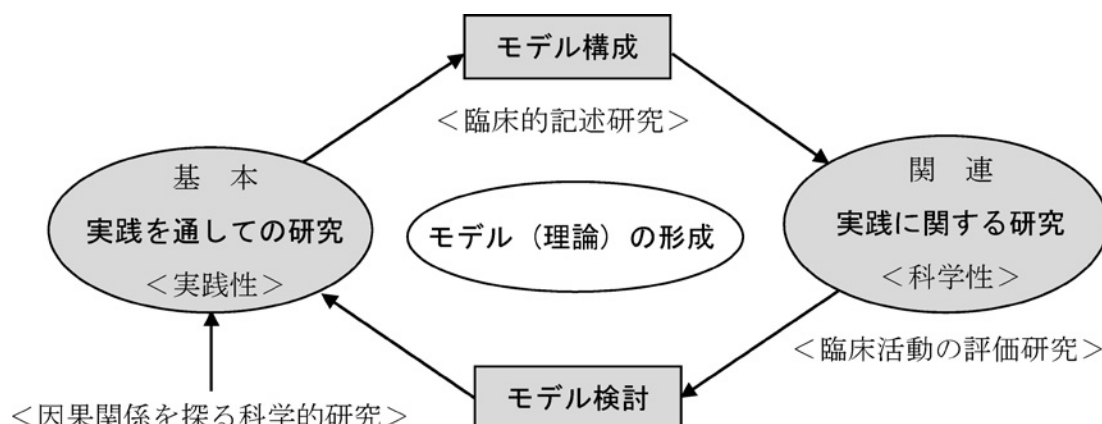
近年、組織改革の新しい方法として、AI (Appreciative Inquiry; Whitney & Trosten-Bloom, 2003) が注目されている。「Appreciative」は「価値を認める」、「Inquiry」は「質問」という意味であり、AIでは個人や組織の価値を認める肯定的な質問をすることを通して、組織変革を目指す。そのプロセスでは、個人や組織の強みやうまくいっていること、これからの希望などを共有するため、個人や組織の自信を高め、前向きな雰囲気を生み出し、チャレンジ性を引き出すことができる。また、すでに起きているうまくいっていることや成功事例から組織変革を行っていくため、理想と現実のギャップについても少なく、実用的であると考えられる。

実際に、わが国を含め、世界各国の子ども虐待対応で活用されている Signs of Safety Approach (Turnell & Edwards, 1999)などは、研究者と現場が協働しながら実践研究を進めるアクションリサーチやAIによって発展してきた経緯がある。職員のバーンアウトなどの深刻な問題を抱える児相などの子ども虐待領域の現場だからこそ、失敗事例ではなく成功事例から学ぶことの意義は大きい。そのため、児相における実践研究では、個人や組織の強みやうまくいっているところに焦点を当てエンパワメントしていくことで、そのエネルギーを変革に向けた原動力とする循環を生み出していくことが重要になると思われる。

## 児童相談所の現場実践からのモデル構築に向けて

### 1. 児童相談所の職員が主体となって行う研究

臨床心理学などの実践研究では、現実の人間と社会を研究対象とし、自らが直接的に関わりながら研究することが基本となる。現代社会は加速度的に複雑化しており、



(下山 (2001) を参考に作成)

Figure 1 実践性と科学性の循環図式

格差の拡大、少子高齢化、コミュニティの喪失など様々な矛盾を内包している。こうした社会の矛盾が、最も弱い立場の子どもに対して集約される形で進行しているのが子ども虐待と捉えることもできるだろう。子ども虐待のような複雑な社会問題を研究対象とする場合、従来の自然科学のように厳密な条件統制を行うことはできないため、科学的な客観性を追求することが難しい。田嶋(2009)が「現場は学問のはるか先を行っている」と述べているように、臨床心理学では実践と研究の乖離を解消することが重要課題となっており、現場に役立つ実践研究を行うための新たな発想や手法が求められている。

下山(2001)によると、臨床心理学などの実践研究のあり方としては、基礎研究を現場実践に応用するという自然科学モデルの発想ではなく、まず研究の基本として<実践性>があり、それとの関連で<科学性>が考慮されるという構図が想定される (Figure 1)。児相の現場実践からモデル構築を行うためには、現場の職員が主体となって行う「実践を通しての研究」で何らかのモデルを構築し、実践活動を客観的な対象として研究する「実践に関する研究」でそのモデルを検討するというサイクルを作ること、研究全体として<実践性>と<科学性>を循環的に統合する構図が生まれると考えられる。

## 2. 児童相談所の現場からのエビデンスの創出

近年、相談援助活動が社会において適切に機能しているのかということ客観的に示すエビデンスの重要性が強調されている。エビデンスとは、「科学的根拠」という意味であり、介入の効果や因果関係についての実証的研究によって得られることが多い。社会システムや法制度の変革には、エビデンスに基づく合理的で透明性の高

いプロセスが求められており、相談援助活動の質の向上はもちろん、子ども虐待防止のための支援体制を充実させていくためには、児相などの現場からエビデンスを創出していく必要がある。

実践研究におけるエビデンスとは、狭義には効果研究のことを指し、データの偏りを可能な限り統制したランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial; 以下、RCTと略記) が重視される。RCTなどの結果は、メタ分析 (複数の研究を収集し、様々な角度から統合や比較を行う研究方法) などにより、情報の吟味が行われ、実践のエビデンスとして現場へと還元される。RCTでは、介入はマニュアルに基づいて行われ、クライアントの特徴や介入法、セラピストとのマッチングなどは考慮せず、無作為に割り付けることを原則とするが、このように実際の臨床実践とかけ離れた厳密な統制条件下でその効果を検証するRCTに対する批判もある (岩壁, 2013)。

単一の問題に対する個々のアプローチの効果を検証する従来のエビデンス研究の発想ではなく、異なるアプローチの類似性を抽出し、共通因子を明らかにする新たなエビデンス研究の考え方もあり、最近では、援助の土台となる関係性に焦点を当てたエビデンスのあり方も注目されている (例えば、Norcross & Wampold, 2011)。エビデンスの考え方は、従来のマニュアル重視のものから、ケースの個性を尊重した広義なものへと変化してきており、APA (2006) は、心理学におけるエビデンスに基づく実践 (Evidence-based practice in psychology: EBPP) を「患者の特徴、文化、意向などの文脈に照らして、利用可能な最良の研究と臨床上の判断を統合させたもの」と定義し、エビデンスを利用しつつも、個々の

ケースの見立てに応じて柔軟な対応を行うことを推奨している。

虐待を行う保護者の大半は相談意欲に乏しく、仮に児相が家族再統合プログラムを用意したとしても継続的に受講してもらえないことが少なくない。そのため、児相の家族支援の土台となる関係性が形成されていくプロセスに焦点を当てたエビデンスをいかに蓄積していくのが、これからの重要な課題の一つだと思われる。

### 3. 児童相談所の現場研究における科学性の担保

やまだ (1997) によると、現場とは、「複雑多岐の要因が連関する全体的・統合的場」と定義される。児相などの現場研究を行う場合、現象を要素に分けて数値化し、統計的な方法で解析する量的研究だけでは、重要な部分が抜け落ちてしまう危険性がある。そのため、人間を全体として捉え、個性記述的にアプローチする質的研究を行う意義は大きい。近年、臨床心理学などの実践研究の領域において、質的研究の論文は急速に増加しているが、質的研究における質をどのように保ち、向上させていくのか、質的研究の成果を適切に評価する判断基準をどのように確立していくのが課題となっていると言える。

西條 (2008) は、構造構成主義 (人間科学領域における不毛な信念対立を克服する科学論を提供するメタ理論) に基づき、量的研究および質的研究が広義の科学性を担保する条件として、「現象の構造化」と「構造化に至る過程の開示」の2点をあげている。西條 (2007) によると、質的研究とは、「現象をうまく言い当てる (構造化する) 言語ゲームの一種」であり、「研究者の関心に応じて現場に入ったり、観察したり、インタビューしたり、分析したり、解釈したりするために体系化されたツール」である。こうした質的研究が科学研究であるために必要な要素としては、①厚い記述 (意味を理解してもらうために必要な記述)、②自己省察 (研究者自身の立場や価値観を明示すること)、③条件開示 (データと分析プロセスを開示すること) などが考えられる。どのような関心のもとで、どのような事象を対象とし、どのような視点から、どのような研究手法によってアプローチした結果、どのような構造が構成されたのかというモデル化に至る諸条件を開示または明示することにより、広い意味での「反証可能性」は保証され、そうした諸条件を踏まえて他の研究者や実践家はそのモデルの有効性を判断できるようになるとと思われる (西條, 2007, 2008)。

児相の現場研究を行う上では、人間や社会の複雑性や多様性を扱う質的研究は有効であるが、未だ発展途上の研究方法であり、これからも新しい研究のあり方を探求しながら、変化し続けていくことが予想される。そのた

め、多種多様化していく方法論の表層的な違いに振り回されることなく、科学性を担保した研究を行うためにも、上述したような質的研究を行う上で基本となるエッセンスを明確にしておくことが重要だと思われる。

## 児童相談所の現場からの研究の方法論

### 1. 事例研究

臨床心理学などの実践研究は、事例に始まり、事例に終わる。わが国の臨床心理学研究において、事例研究が果たしてきた意義は極めて大きいと言えるだろう。事例が研究として成立するためには、テーマに関する先行研究を調べ、問題を特定化した上で、事例の経過を適切に記述することでモデルや理論を提示することが必要とされる (下山, 2000)。メタ分析や効果研究といえども、基本はあくまで事例研究であり、事例が多数累積してはじめてメタ分析へと至ることができる (丹野, 2001)。本来、メタ分析は量的研究の手法であるが、最近では、特徴が似た事例を複数集め、共通するプロセスや要因を抽出する「事例のメタ分析」という質的研究の手法も確立されている (例えば、橋本, 2007; 永山他, 2013)。

事例研究のあり方としては、例えば、石川・菊田・三田村 (2013) による子どもの不安障害に対する親子認知行動療法の効果を検討した研究のように、先行研究を丹念にレビューし、対象者を明確化した上で、募集の段階からインフォームド・コンセントの手続きを丁寧に実施し、介入前、介入後、フォローアップ時に、複数の効果指標により、定量的なデータをとっていることが望ましい。このような効果研究が蓄積されることで、説得力のあるエビデンスを示すことが可能となると言える。

しかし、介入から始まることの多い児相の子ども虐待対応においては、こうした手続きを実施することは困難であり、事例研究を行うためのインフォームド・コンセントの手続きは、ケースが終結したとき、もしくは子どもの安心・安全が確保されることで児相のケースワークが一段落したタイミングになると思われる。この場合、最初是对峙関係だった児相と保護者の関係性が、少なくとも研究協力の同意が得られるほど改善し、子ども虐待の問題が解決してから、児相の実践を公表する意義について、当事者の意向を尊重しながら話し合うことになる。こうした機会は、実際に介入を受けた当事者から児相が行った援助についてフィードバックを受けるという意味合いもあり、このようなプロセスを経た上で執筆されたものは、たとえ一事例の報告であっても、児童福祉領域の現場に強いインパクトを与えるだけの価値があるものになりうると思われる。

子ども虐待対応のあり方は、歴史や文化、法制度の影

響を強く受けるため、背景が全く異なる欧米やオセアニアなどの先進諸外国の理論や制度をそのまま輸入することができない。そのため、わが国の現場実践から理論や制度をボトムアップで作りに上げていく必要がある。これからは、わが国の見相で実践が行われた事例を集積していき、介入から家族再統合に至るまでの援助プロセスを丁寧に分析することで、介入と支援を統合したわが国独自の援助システムを構築していくことが求められていると言える。

## 2. 事例の質的分析法 グラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) を例に

事例研究のように個別の事例を丁寧に記述する研究から、より多くの事例に適用できる可能性を持つようなモデルを構築するための研究方法としては、グラウンデッド・セオリー・アプローチ (以下、GTAと略記) がある。GTAは、データに密着した (grounded on data) 分析から、独自の理論を生成する実証的研究法であり、データから抽出した複数の概念 (カテゴリー) を体系的に関係づけたモデルを図として描くことを最終目標とする。

GTAは、1967年にGlaserとStraussによりオリジナル版が考案されてから現在に至るまでにStrauss-Corbin版、Glaser版、修正版 (M-GTA)、社会構成主義版などに分化、発展しており、同じGTAを標榜していても背景となる認識論や具体的な分析方法に違いがあるため、注意が必要である。GTAの分析は、「絶えざる比較」により、抽象的内容に照らして具体的エピソードを比較し、その類似点や相違点から発想や着想を活性化させる思考方法によって展開される。そのプロセスでは、生成された概念の確認と精緻化のために、次に必要なデータが何であり、どこで収集できるのかを決める「理論的サンプリング」を活用し、データ収集と分析が交互に行われる。具体的には、リサーチクエストに基づいて、インタビューなどの調査を実施したら、結果をテキストに書き起こし、その中から共通性のあるキーワードを見つけて概念を生成する。さらに概念のまとまりをカテゴリー化し、抽出された概念やカテゴリーの関係を捉えて暫定的なモデルを作る。その後、類似例や対極例が出てきそうな対象に調査をして仮説を確かめ、必要に応じてモデルの修正を行い、再び調査を行うという作業を繰り返す。これらのプロセスは、それ以上新しい概念が出てこない「理論的飽和」に至るまで継続されるため、GTAでは事前にサンプリングの対象や人数を決めることはできない。こうした「絶えざる比較」による「理論的サンプリング」を軸に、仮説とその確かめの循環も組み込んで、質的データからボトムアップで仮説や理論を構築する道筋を示しているのが、全てのGTAに通底する本質的な部分だと

思われる。

GTAでは、一人一人の回答は断片的であったとしても、多くの人の回答をまとめることで、その現象についてのプロセスの構造を知ることも可能である。子ども虐待対応の場合、倫理的な問題として、当事者からの研究協力の同意が得られていない事例を扱うことができない。しかし、見相の職員からであれば、研究協力の同意を得ることは可能である。例えば、事例に関わる情報は一切問わずに援助者側の内的な体験だけをたくさん集めて、それらをまとめることで、子ども虐待対応のプロセスを、仮説的とはいえ、理解することが可能になると考えられる。この研究方法の場合、子ども虐待対応の全体像を扱うことはできないが、部分が構成されたものが全体であると考えらるならば、事例性から離れた見相職員の内的体験から、見相の援助のあり方を検討する意義は決して小さくないと思われる。

## 3. 新しい研究方法の可能性

伝統的な心理学研究の多くは、説明すべき現実が実体的に存在し、研究者はその現実を客観的に観察して仮説生成と検証を進めることで、背後にある法則的属性に接近できるという実証主義的な考え方に則ったものである。一方、GTAは、唯一の実体こそ前提としないものの、個々の文化や視点に相関した共通の現実は認めており、多様なデータに基づいてその現実接近できるという可能性は手放してはならず、ポスト実証主義と呼ばれることもある (能智, 2013)。実際に、GTAでは、領域限定型のミニ理論を作ることが推奨されているが、木下 (2003) が「ヴァリエーション (具体例) があまり出でなければその概念は見込みがないと判断し、他の概念に包含させるよう調整するか概念化を断念する」と述べているように、データ量の少ない少数例に基づく研究では使いづらいところがある。

一方、個人の経験を概念ツールによって記述する研究方法としては、複線径路等至性アプローチ (Trajectory Equifinality Approach; 以下、TEAと略記; サトウ, 2015) がある。GTAとTEAは、どちらも質的研究法であるが、前者が構造を明確にするのに対し、後者はプロセスを明確にしようとする点に違いがある。GTAでもプロセスを理解するための研究を行うことはできるが、サトウ (2015) によると、それはプロセスのようであってプロセスではなく「プロセスの構造」を示しているにすぎない。TEAは、人間のLife (命・生活・人生) のあり方について、包括的な視点から丁寧に記述することができる質的研究法の一つであり、非可逆の時間を軸にすることによって、人間の発達と人生径路の多様性と複線性を捉え描くことができる。

ポストモダン社会と呼ばれる現代では、唯一の客観的事実というものの存在を疑い、むしろ多様な現実の存在を前提にすることで現実を相対化する社会構成主義の考え方も広がりを見せている(能智, 2013)。そうした中で、人間をオープンシステムとして捉え、時間を捨象せず、個人に経験された時間の流れを重視するTEAや、行為や語りが生じる「今、ここで」の意味の構築を問題にするナラティブ・アプローチなどの方法論が臨床心理学などの実践研究にも応用されるようになりつつある。子ども虐待という複雑な現象を理解し、今後の福祉の発展につなげていくためには、これらの新しい研究方法の可能性についても模索していく必要があるだろう。

## 今後の課題と展望

どのような研究方法であっても、長所と短所を併せ持つものであり、特定の метод論だけを唯一の拠り所とするのではなく、様々なオプションの中から最適なものを選択することが重要となる。西條(2007)によると、研究を構成する全てのツールや材料は、①現実的制約を勘案しつつ、②リサーチクエストや研究目的に照らして選んでいくことになる。様々な要因が複雑に絡み合う児相の現場からの研究を遂行するためには、研究関心と現実的制約のバランスの中で、研究の方法論についても創意工夫が求められていると言える。

本稿では、児相の現場実践に役立つモデル構築を行うための研究のあり方として、事例研究やGTAといった質的研究を中心に論じた。しかし、政策決定に必要なエビデンスを示すという意味では、モデル検討のための量的研究を欠かすことはできない。子ども虐待対応の現場実践は、質的研究に加えて効果研究などの量的研究との相互作用を通じて発展していくことが理想的であり、前述した下山(2001)のモデルのように「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」の循環が活性化することで、わが国におけるこれからの子ども虐待防止のための支援体制が充実していくことが望まれる。そのため、今後は、児相の現場の援助者と研究者、さらには当事者の協働による研究のあり方を模索していく必要があると思われる。

## 引用文献

APA Presidential Task Force on Evidence-Based Practice (2006). Evidence-based practice in psychology. *American Psychologist*, 61(4), 271-285.

橋本和明 (2007). 虐待が深刻化する親のパートナー関係についての研究—事例のメタ分析を用いた類型化の試み— 心理臨床学研究, 25 (4), 396-407.

石川信一・菊田和代・三田村仰 (2013). 児童の不安障害に対する親子認知行動療法の効果—心理臨床学研究, 31 (3), 364-375.

岩壁茂 (2013). 臨床心理学における研究の多様性と科学性—臨床心理学, 13 (3), 313-318.

金沢吉展 (2013). 臨床心理学実践研究の倫理—臨床心理学, 13 (3), 333-336.

川崎二三彦・増沢高 (2014). 日本の児童虐待重大事件 2000-2010 福村出版

木下康仁 (2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—弘文堂

増沢高 (2015). 「所在不明」児童の虐待死事件から見えてくるもの—子どもの虐待とネグレクト, 17 (1), 16-21.

永山智之・小山智朗・小木曾由佳・土井奈緒美・木村智草・白木絵美子・桑原知子 (2013). わが国における「発達障害」への心理療法的アプローチ—事例のメタ分析による類型化の試み— 心理臨床学研究, 30 (6), 796-808.

能智正博 (2013). 臨床心理学における質的研究のあり方と可能性—臨床心理学, 13 (3), 352-355.

Norcross, J.C., & Wampold, B.E. (2011). Evidence-based therapy relationships: Research conclusions and clinical practices. *Psychotherapy*, 48 (1), 98-102.

西條剛央 (2007). ライブ講義・質的研究とは何か—SCQRM ベーシック編— 新曜社

西條剛央 (2008). ライブ講義・質的研究とは何か—SCQRM アドバンス編— 新曜社

サトウタツヤ (2015). TEA (複線径路等至性アプローチ) コミュニティ心理学研究, 19 (1), 52-61.

下山晴彦 (2000). 事例研究—下山晴彦 (編) 臨床心理学研究の技法 (pp.86-92) 福村出版.

下山晴彦 (2001). 臨床心理学研究の多様性と可能性—下山晴彦・丹野義彦 (編) 講座—臨床心理学2—臨床心理学研究 (pp.3-24) 東京大学出版会.

杉山春 (2007). ネグレクト—育児放棄—真奈ちゃんなぜ死んだか—小学館文庫

杉山春 (2013). ルポ虐待—大阪二児置き去り死事件—ちくま新書

田嶋誠一 (2009). 現実に介入しつつ心に関わる—金剛出版

丹野義彦 (2001). 臨床心理学研究の実証的方法—下山晴彦・丹野義彦 (編) 講座—臨床心理学2—臨床心理学研究 (pp.25-37) 東京大学出版会.

Turnell, A., & Edwards, S. (1999). *Signs of Safety. A solution and safety oriented approach to Child*

資

料

*Protection Casework*. New York: Norton.  
Whitney, D., & Trosten-Bloom, A. (2003). *The Power of Appreciative Inquiry: A Practical Guide to Positive Change*. Berrett-Koehler Publishers.

(株式会社ヒューマンバリュー (訳) (2006). ポジティブ・チェンジ：主体性と組織力を高めるAI 株式会社ヒューマンバリュー)  
やまだようこ (編) (1997). *現場心理学の発想* 新曜社  
(2015年8月28日受稿)

## ABSTRACT

### How to conduct research from the field of a child guidance center: For the model construction from the child protection practice

Norifumi SENGA

In the face of an increasing number of serious child maltreatment cases, the role of a child guidance center becomes more important. There is a big task to construct theory about the child protection practice to achieve accountability, and it is required to impart the clinical wisdoms accumulated in the field of a child guidance center to the next generations. This paper starts with an overview of the research from the field of a child guidance center, and then considers the whole concept of the research methods for the model construction from the child protection practice.

While a case study has an important role in clinical psychology, it is not easy for the workers of a child guidance center to have opportunities to report their own practices due to a matter of research ethics. Ideally, parental consent to a case report should be obtained prior to initiating treatment. However, it is almost impossible to do so because child maltreatment cases at a child guidance center often begin with a confrontational situation. In effect, the only way to conduct a case study about the practice at a child guidance center is to get parental consent after a successful family reunification.

The Grounded Theory Approach (GTA) is a research method for looking systematically at qualitative data with the aim of generating theory. Although it is hard to elicit consent to a case report from the parents of irreconcilable cases, researchers should be able to gain the cooperation from the workers of a child guidance center to gather narrative reports. A hypothesis generated by GTA, which integrates the narrative data of the workers, is helpful to understand the child protection process.

This paper mainly focuses on the qualitative research methods. However, it is important to select the best way from various options because every research method has good points and bad points.

Key words: child maltreatment, child guidance center, case study, Grounded Theory Approach (GTA), qualitative research